

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	生活困窮者自立支援事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	社会福祉課

事業目的・概要
<p>生活困窮者自立支援制度の必須事業である自立相談支援事業を委託により行い、生活困窮状態からの早期自立を支援する。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、「くらしサポートセンター」の相談件数が一気に増加した状況であった。令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症による国の動向や社会情勢、経済状況に注視をし、相談者個々の生活状況を的確に捉え、必要な支援へと繋げていく。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
くらしサポートセンター新規相談受付件数	人	1,026	499	200	150

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>相談窓口にて、相談者個々の生活状況を丁寧に取り取りし、生活福祉資金貸付、住居確保給付金、就労支援、生活保護等の支援に繋げる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から、生活福祉資金の新規貸付及び住居確保給付金の再支給について、度重なる申請期限の延長があり、各種相談に対応した。</p> <p>さらには、年度途中で生活困窮者自立支援金制度が創設され、新たな相談業務も追加となったが遅滞なく支給事務を行っている。</p> <p>また、相談の内容によっては、関係機関、関係部署等と連携を図り、必要な支援に繋いでいる。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、今後も国の動向や社会情勢、経済状況に注視をし、相談者個々の生活状況を的確に捉え、必要な支援へと繋げていく。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	13,875	20,812	13,875	当該事業は社会福祉協議会へ委託により実施をしているが、相談支援員である社会福祉協議会職員の定期昇給や人事異動等により委託料の増減がある。
	県支出金	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	一般財源	14,805	8,716	15,640	
事業費計(A)		28,680	29,528	29,515	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	3	2	生活困窮世帯の早期把握のため、市民からの情報が寄せられる場合もあるが、各地域の中で実情を知り得る、民生委員・児童委員等との連携が必要である。
	業務時間	372	588	372	
	その他職員人件費	0	1,652	813	
人件費計(B)		1,186	3,517	1,991	また、生活困窮に陥る原因が複雑化しており、今後も、関係機関、関係部署等との連携が必要である。
トータルコスト(A+B)		29,866	33,045	31,506	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手市戦没者追悼式の開催						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	社会福祉課

事業目的・概要
<ul style="list-style-type: none"> • 先の大戦で戦没した方のご遺族を慰労し、英霊を追悼するため、市が遺族会の事務局として、式典の開催や連絡調整にあたっている。 • 市として、平和を祈念し、市発展への決意を新たにす。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
戦没者追悼式典への参加者数	人	—	88	—	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
開催日時: 令和3年11月19日(金) PM2:00 開催場所: 取手ウェルネスプラザ 参加遺族者数 約100名 招待来賓者数 約40名 業務援助職員 約30名	前回同様、ウェルネスプラザで開催。コロナウイルス感染防止の為、座席は間隔を取り、高齢者が多い遺族のために座席並びも階段は使用せずフラットな状態に配置した。取手競輪場の駐車場をバス待機所として借用し、送迎もスムーズに行うことができた。式典も厳かな雰囲気の中、成功裏に終わることができた。 参加遺族者数約 約53名 招待来賓者数約 約35名 業務援助職員約 約30名	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	戦没者の遺族も高齢化が進み、年々参加者も減少しているが、追悼の意を表し平和を祈念する式典であり、今後も継続し隔年で開催していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			隔年開催のため。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		447		12
事業費計(A)	0	447	12	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	市主催の追悼式であり、協働は難しいと思われる。今後も遺族への支援として開催していく。	
	業務時間	120	300		120
	その他職員人件費				
人件費計(B)	383	951	380		
トータルコスト(A+B)	383	1,398	392		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	第8期取手市介護保険事業計画の推進						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>第8期取手市介護保険事業計画において、計画期間(令和4～6年度)中に、日常生活圏域第5圏域へ地域包括支援センターを設置することを定めている。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
業務受託者との契約締結	%	—	100	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>毎月1回、受託者である取手市社会福祉協議会と設置に向けての打ち合わせを実施</p> <p>5月～8月 地域包括支援センター委託業務のまとめ</p> <p>9月～12月 必要設備・備品などの調整</p> <p>2月～3月 既設市内地域包括支援センターとの業務分担(引き継ぎ)実施</p>	<p>受託者である取手市社会福祉協議会との打ち合わせを毎月定期的に行った。</p> <p>令和4年1月、取手市高齢者福祉・介護保険事業運営委員会にて同年4月からの新センター設置を協議。</p> <p>その後、既設センターである地域包括支援センター藤代なごみの郷との引き継ぎなど連携開始。同年3月、市内の居宅介護支援事業所に向け、センター新設(増設)の説明会を開催した。</p> <p>令和4年4月、日常生活圏域第5圏域に地域包括支援センター社会福祉協議会ふじしろを開設した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	<p>予定通りに新センターを設置したため、設置準備は事業完了とする。第5圏域において新設センターが稼働し、福祉の向上を図る。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		9,999	新設した地域包括支援センターに関する業務委託料が計上されるため。
	県支出金		4,999	
	地方債			
	その他		10,976	
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	25,974	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		3	高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域の社会福祉法人に業務を委託するとともに、地域住民と連携し業務を行う。
	業務時間		120	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	381	0	
トータルコスト(A+B)	0	381	25,974	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	老人福祉センターの指定管理者の選定						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>高齢福祉課所管である取手市立老人福祉センターあけぼの、取手市立老人福祉センターさくら荘については、令和4年3月31日をもって、現指定管理者の指定期間が満了するため、令和4年度以降の指定管理者を選定する。多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、その能力を有する団体に管理を委託することで、住民サービスの向上を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
指定管理者選定及び協定書の締結	%	—	100	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>6月 課内及び関係各課と協議 7月 部内検討委員会の開催、8月庁議報告 9・10月 指定管理者選定委員会の開催 12月 議会上程、採決 3月 指定管理委託契約・協定書の締結</p>	<p>10月の指定管理者選定委員会において、両施設の指定管理者候補者として、取手市社会福祉協議会を選定した。12月、取手市議会令和3年第4回定例会に指定管理者の指定に関する議案を上程し、可決決定された。</p> <p>老人福祉センター「あけぼの」「さくら荘」について、高齢者の健康増進と教養向上を目的とした社会福祉事業のノウハウを活かした事業を推進・実施している取手市社会福祉協議会を指定管理者として選定した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	選定された指定管理者による効果的・効率的な施設の運営、利用者サービスの向上を目指す。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			今回選定した指定管理者の指定期間は、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの4年間とする。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		26	
事業費計(A)	0	26	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		2	高齢者福祉施設の指定管理者については、施設利用者の状況やその目的に沿った事業を実施できる事業者を選定し、事業者との協働により計画的に事業を実施していく。
	業務時間		200	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	634	0	
トータルコスト(A+B)	0	660	0	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	特別養護老人ホームふれあいの郷・老人デイサービスセンターふれあいの郷 指定管理者の選定						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>高齢福祉課所管である取手市立特別養護老人ホームふれあいの郷、取手市立老人デイサービスセンターふれあいの郷については、令和4年3月31日をもって、現指定管理者の指定期間が満了するため、令和4年度以降の指定管理者を選定する。多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、その能力を有する団体に管理を委託することで、住民サービスの向上を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
指定管理者選定及び協定書の締結	%	—	100	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 課内及び関係各課と協議 7月 部内検討委員会の開催、8月庁議報告 9月・10月 指定管理者選定委員会の開催 12月 議会上程、採決 3月 指定管理委託契約・協定書の締結	<p>10月の指定管理者選定委員会において、両施設の指定管理者候補者として、取手市社会福祉事業団を選定した。12月、取手市議会令和3年第4回定例会に指定管理者の指定に関する議案を上程し、可決決定された。</p> <p>「ふれあいの郷」について、利用者の福祉向上を目的とし、介護保険事業のノウハウを活かした事業を推進・実施している取手市社会福祉事業団を指定管理者として選定した。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	取手市公の施設における指定管理者制度の目的に沿った指定管理者を選定していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			今回選定した指定管理者の指定期間は、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの4年間とする。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		26	
事業費計(A)	0	26	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		2	介護保険施設の指定管理者については、施設利用者の状況やその目的に沿った事業を実施できる事業者を選定し、行政との協働により計画的に事業を実施していく。
	業務時間		200	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	634	0	
トータルコスト(A+B)	0	660	0	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	債権管理条例にもとづく介護保険料債権の適正な管理						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
介護保険法、取手市介護保険条例などの法令に基づき、被保険者から徴収する介護保険料について、債権管理を適正に行う。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
介護保険料不納欠損処分件数	件	615	503	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
介護保険料の滞納者に対して制度(給付制限)の周知と納付の勧奨を行う。 また、預貯金調査を実施し、執行停止及び不納欠損処分を行う。 ・滞納整理の実施(5月、10月) ・催告通知書の送付(6月、12月) ・保険料滞納者の預貯金調査(随時) ・執行停止(1月、2月) ・不納欠損処分(3月)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から戸別訪問による滞納整理は実施せず、催告通知書の送付を6月と12月に行った。また、保険料滞納者の預貯金調査を随時行い、それを元に、1月、2月に執行停止、3月に不納欠損処分を行った。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	債権管理条例に基づき、今後も債権管理を適正に行っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和4年度より債権管理に関する事務に従事する会計年度任用職員の人件費が、人事課所管から高齢福祉課所管となったため。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	479	400		529
	一般財源				
事業費計(A)	479	400	529	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	120	120	120	
	その他職員人件費	895	735	2,603	
人件費計(B)	1,278	1,116	2,983		
トータルコスト(A+B)	1,757	1,516	3,512		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者等移動支援事業					
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標		担当部	福祉部	担当課 高齢福祉課

事業目的・概要
<p>移送団体を利用している高齢者や障害者に対して、移送団体利用券及びタクシー利用券を交付し、通院や外出を容易にするための助成を行う。また、移送団体が安定した支援(サービス提供)が継続できるよう、団体に対して補助金を交付する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
助成券交付者	人	563	604	605	610

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
新規申請者 随時受付、決定・助成券交付 継続利用者 5月 申請書類送付 6月 交付決定・助成券交付	<p>当初の予定どおり、6月に新年度の申請を受け付け、助成券の交付を行った。また、新規の申請者に年間を通じ、随時、助成券を交付した。</p> <p>高齢者数の増加とともに利用者(移送団体登録者)は増加している。令和2年度より新規参入した移送団体については、市広報誌による周知のほかに、既存団体の協力、連携により、利用者の拡充が図られた。各団体の丁寧な対応のもと、利用者へ移送サービス提供を行うことができた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>引き続き、対象者に助成券を交付することによって、費用面の負担軽減を図り、家に閉じこもりがちな高齢者等移動困難者の外出促進に役立てる。また、移送団体のボランティア不足対策について移送団体と協議しながら、ボランティア講習会を実施し、新規ボランティア確保に努める。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和2年度は助成券の利用回数・扶助費の支出が減少したが、令和3年度は前年度比で増加した。新型コロナウイルスの影響により減少(自粛)していた高齢者の外出機会が増加したものと推測される。 令和2年度利用回数 12,113回(移送団体7,780・タクシー等4,333) 令和3年度利用回数 13,958回(移送団体9,011・タクシー等4,947)
	県支出金				
	地方債				
	その他			5,260	
	一般財源	11,797	13,413	9,178	
事業費計(A)		11,797	13,413	14,438	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	「第9期取手市高齢者福祉計画・第8期取手市介護保険事業計画」においても、基本目標のひとつに「高齢者福祉サービスの推進」を掲げていることから、介護保険サービスや他の公的サービスでは捕えない高齢者のニーズに 대응していくとしている。また、運転ボランティアを増やし、安定的な運営を続けられるよう、移送団体と連携していく。
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		956	951	950	
トータルコスト(A+B)		12,753	14,364	15,388	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	成年後見制度利用促進事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>国の第一期成年後見制度利用促進基本計画(平成29年度から令和3年度)では、令和3年度末までに全市町村での成年後見制度利用促進基本計画策定が努力義務となっている。</p> <p>取手市では権利擁護支援を積極的に進めるため、平成30年度に成年後見制度利用促進審議会条例を制定し、令和元年度に成年後見制度利用促進審議会を開催し、「取手市成年後見制度利用促進基本計画(令和2年度～4年度)」を策定した。</p> <p>令和2年度以降、本計画に基づく各種事業の進捗状況等については、成年後見制度利用促進審議会にて進捗管理を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
老人福祉法第32条等に基づく市長申立件数	件	31	37	35	35

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
個別ケースの必要性に応じた支援を適宜実施する	個別ケースの必要性に応じた支援を適宜実施し、令和4年3月末までに、37件の市長申立を実施した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	次年度以降も、さらなる成年後見制度の普及・啓発を図り、必要に応じた適切な対応を進めていく。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	55			高齢化に伴い、様々な問題を抱えたケースが増加していることから、安心した地域生活を送るために個々に応じた支援を行なうと共に、判断能力の十分でない方が自立した生活を実現していくために、関係機関と連携し必要に応じて成年後見制度市長申立を実施する。 令和3年度以降、関連補助事業を集約し、成年後見サポートセンターを「中核機関」として位置づけ委託事業としたため予算が増加している。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	55	7,492	6,755	
事業費計(A)		110	7,492	6,755	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	地域包括支援センター、成年後見サポートセンター、NPO法人とりで市民後見の会等と連携し、成年後見制度の普及・啓発を実施する。
	業務時間	2,016	2,016	2,016	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		6,427	6,393	6,385	
トータルコスト(A+B)		6,537	13,885	13,140	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	お休み処事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標		担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>地域のボランティア団体の運営により、利便性の良い空き店舗等を利用した、高齢者等が気軽に立ち寄ることができる憩いの場を提供することにより、地域におけるコミュニティの醸成を図り、地域からの見守り支え合いにより高齢者等の孤立化の防止に資することを目的とする。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
お休み処利用者	人	1,195	2,019	10,000	11,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>毎月初め、賃借料を支払う。 毎月、お休み処の利用状況等の確認を行い、実施団体に必要な支援を行う。</p>	<p>随時、運営委員からの相談に応じ、役員との懇談を行った。また、地域ボランティアの負担軽減の要望により会計年度任用職員を配置し、運営を継続するための支援を実施している。さらには、新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品の(アルコール消毒液や使い捨て手袋など)提供や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、お休み処支援事業補助金500千円(250千円×2ヵ所)を各お休み処へ交付した。 なお、令和3年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため、施設を臨時休館、再開後も日時を短縮し、利用人数の制限をかけたことから、例年より利用者数が減少した。 ○戸頭お休み処 開館日数 128日、利用者数 1,080人 ○井野お休み処 開館日数 86日、利用者数 939人</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>高齢者の居場所づくり・見守りに大きな役割を果たしており、運営役員やボランティア自身の生きがいづくり、介護予防に役立っている。利用者は運営の継続を願っており、ボランティアの高齢化が懸念されるが、実施団体から「できるだけ継続していきたい」という意向を確認している。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和2年度は戸頭お休み処のエアコン改修工事、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、洗面台の自動式水洗化工事費などを支出した一方、新型コロナによる一時休館、開館時間短縮により会計年度任用職員の報酬が減少した。令和4年度は通常開館を想定した事業費を積算している。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,220	918		
	一般財源	2,770	3,122		4,867
事業費計(A)	3,990	4,040	4,867	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	戸頭お休み処は地域のボランティア団体、井野お休み処はNPO法人取手アートプロジェクトオフィスや井野団地自治会、民生委員が役員となり運営している。各お休み処では、役員やボランティアが運営方針、催し物を企画し、自分たちで全て決定し運営を行っている。市は運営継続のため、賃借料や非常勤職員の配置等の支援を行っており、今後も支援を継続していく。	
	業務時間	200	200		200
	その他職員人件費				
人件費計(B)	638	634	633		
トータルコスト(A+B)	4,628	4,674	5,500		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	緊急通報システム事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標		担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>急病時や災害時等の救急要請をより一層迅速にするために、在宅の病弱なひとり暮らしの高齢者世帯に、緊急通報装置を設置することで安心を提供する。緊急ボタンにてガードマンが駆けつけ、同時に救急車を手配することができる。相談ボタンでは、医師・看護師・管理栄養士・臨床心理士等、専門の知識を持つ相談員に健康相談をすることができる。また安否センサーによる24時間以上動きのない利用者への駆けつけを行い安否確認を行う。また自動通報式の住宅用火災警報器(熱式・煙式)も同時に設置することで早期の消火に繋げる。希望者は鍵を預けることができ、緊急時のより迅速な安否確認を行うことが可能。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
緊急通報システム利用登録者数 (各年度3月31日現在)	人	453	465	470	480

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>新規利用者 随時、申請のあった高齢者宅へ訪問調査を実施し、必要性が認められる方へ設置。</p> <p>継続利用者 年に1回定期点検を行う。</p>	<p>新規設置について、申請のあった高齢者宅を速やかに訪問調査し、必要性が認められる方へ早期設置に努め安心を提供できた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も必要性の高い病弱なひとり暮らし高齢者世帯への設置を進めていく。また個別の生活状況により、扉に設置する開閉センサーによる見守りに適していない高齢者には、定期点検と併せて空間センサーへの切り替えを進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			新規設置、撤去等により、延べ設置台数は年間を通じて450から460台で推移している。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,414	1,269		1,201
	一般財源	9,371	10,999		10,010
事業費計(A)		10,785	12,268	11,211	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	各地区の民生委員やケアマネジャーより、当システムの設置をご案内いただくことも多く、必要と思われる方に申請を促していただいている。申請後は、市とシステム業者、本人あるいはご家族とのやり取りとなる。民生委員やケアマネジャーと連携した事業の案内は今後も継続する。
	業務時間	530	530	530	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,690	1,681	1,679	
トータルコスト(A+B)		12,475	13,949	12,890	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域包括支援センター運営事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域包括支援センターの主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの医療・福祉の専門職が、高齢者を支えるための相談・支援を行っている。なお、令和4年度については、藤代地区に地域包括支援センターを新設し、高齢者支援の充実を図っている。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
地域ケア個別会議開催数	回数	50	48	52	54

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>毎月1回、地域包括支援センター間の情報共有、課題等を検討するため、担当者会議を開催している。 また、市独自事業として、75歳以上の介護認定が無い独居高齢者に対する高齢者訪問事業を継続し、必要に応じた支援を充実していく。</p>	<p>総合相談とともに、介護認定を受けていない75歳以上の独居高齢者に対する高齢者訪問事業を実施し、必要に応じて適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用に繋げることが出来た。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>地域包括支援センターが5箇所になったことから、さらなる普及・啓発を図り、必要に応じた適切な対応を進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	40,672	39,735	57,277	令和4年度については、新たに藤代地区に地域包括支援センターを増設し、職員の増員を図るなどの地域包括支援センターの機能強化を着実に進めている。
	県支出金	20,335	19,867	28,638	
	地方債				
	その他	44,635	43,608	62,859	
	一般財源				
事業費計(A)	105,642	103,210	148,774	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの専門職が、様々な面から高齢者を支えるための相談・支援を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、各種関係機関や地域住民等と連携し、地域包括支援センターの一層の充実を図る。
	業務時間	7,056	7,056	7,056	
	その他職員人件費	2,847	2,784	4,006	
人件費計(B)	25,342	25,159	26,352		
トータルコスト(A+B)	130,984	128,369	175,126		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者クラブ活動支援事業						
総合計画 重点施策	地域コミュニティ活動の推進	組織目標		担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>高齢者の社会参加を促し生活を健全で豊かなものにするため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に補助金を交付することにより、社会奉仕活動や高齢者教養講座開催、スポーツ振興事業等の活動を支援する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手市高齢者クラブ会員数	人	1,823	1,643	1,675	1,700
取手市高齢者クラブ団体数	クラブ	35	32	33	34

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 各団体ごとに活動計画を立て実施 5月 高齢者クラブ連合会より補助申請 6月 交付決定	令和3年6月25日に提出された令和3年度取手市高齢者クラブ連合会事業計画書に基づく活動について、補助金の交付により支援することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も引き続き高齢者クラブ連合会に補助金を交付することによって、高齢者クラブ活動の充実を図り、地域での活動機会を確保し、引きこもり・閉じこもり防止に役立てる。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由			
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----			
	県支出金	456	440	440			
	地方債	-----	-----	-----			
	その他	-----	-----	-----			
	一般財源	2,463	2,336	2,341			
事業費計(A)				2,919	2,776	2,781	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1			
	業務時間	30	30	30			
	その他職員人件費	-----	-----	-----			
人件費計(B)				96	95	95	「第9期取手市高齢者福祉計画・第8期取手市介護保険事業計画」においても、基本目標のひとつに「健康づくり・介護予防を総合的に推進するための仕組みづくり」を掲げていることから、高齢者の生涯学習、ボランティア参加といった社会参加の推進に取り組みながら、地域の高齢者クラブ会員数の増加を図り積極的な参加を促していく。
トータルコスト(A+B)				3,015	2,871	2,876	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	福祉施設の指定管理者の選定及び協定の締結						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
<p>障害者福祉施設の設置目的を効果的、効率的に達成するために施設利用者及びボランティア等との信頼関係、安定した支援の継続性と、職員の専門性が必要とされる。また安定して長期にわたり積極的な支援提供を行うため、障害者福祉センター及びこども発達センターの指定管理者の選定を行い、施設を円滑に管理するための協定を締結する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
指定管理者選定及び協定書の締結	%	—	100	—	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月 課内及び関係各課と協議 8月 部内検討会議、庁議 9月 部内指定管理選定担当課会議 10月 第1回指定管理者選定委員会 第2回指定管理者選定委員会 12月 議会上程、採決 3月 協定締結	7月 部内検討検討会議 8月 庁議報告 10月 指定管理者選定方針決定 (特定の法人を選定及び指定期間を4年間とする) 10月 指定管理者選定方針に関する報告及び審議 基本協定書(案)、指定管理仕様書(案)、指定管理候補 者評価表(案)の審議 取手市公の施設に係る指定管理者の指定について審議 (所管する4施設について指定管理候補者の承認) 12月 可決 3月 所管する4施設と協定締結	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	令和4年度～令和7年度までの指定管理者の選定及び協定締結は完了した。次期(令和8年度)からの指定管理者選定は令和7年度に実施する。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		2		障害者福祉施設の指定管理者選定については、施設利用者や行政以外の有識者の意見も参考に施設運営について優れたノウハウを持つ事業者を選定する必要がある。運営については、行政との協働により計画的に事業を推進していく。
	業務時間		550		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	1,753	0	
トータルコスト(A+B)		0	1,753	0	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	障害理解への啓発活動						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
<p>障害を知り障害を理解することにより、障害の有無にかかわらず共に生きる社会をつくることを目指すため障害理解への啓発活動に努める。</p> <p>令和3年度は、多方面から啓発活動の取り組み状況について情報収集し、障害者団体の協力を得ながら市職員等を対象に障害理解についての研修を実施した。また、ヘルプマークやパンフレットを作成配布し、多くの方に周知を図るなど啓発を進めた。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
障害理解の研修及びPR	回数	—	4	6	6

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>(6月) 他県・他市の取り組み状況について情報収集</p> <p>(10月) 啓発活動について「とりで障害者協働支援ネットワーク」と協議</p> <p>(2月) 職員への研修開催</p> <p><その他> ヘルプマーク・パンフレットの作成</p>	<p>(4月～3月) とりで障害者協働支援ネットワーク役員(2～3名)と今後の啓発活動の進め方等について打合せを実施(6回)</p> <p>(5月～6月) 神奈川県・埼玉県の各市へ啓発活動の取り組み状況について情報収集し今後の取り組みの参考とした。</p> <p>(8月～9月) ヘルプマーク・周知用パンフレットを作成し配布することでヘルプマークの認知度アップを図った。</p> <p>(11月) 入庁2年目までの職員を対象に障害理解を目的とする庁内研修を実施(参加者25名)</p> <p>(1月・2月) 障害理解のため自主学習であいサポーター研修・メッセージ研修をとりで障害者協働支援ネットワークと実施</p> <p>(3月) 令和4年度から障害理解の啓発活動の一つである「あいサポート運動」を実施するにあたり研修時に使用するハンドブックとバッジを用意した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	障害理解の啓発活動の一つとして「あいサポート運動」を実施する。多くの市民にこの運動を知っていただけるよう広報等で周知を行い、啓発活動を推進していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	144		令和3年度は、ヘルプマークの購入・啓発用パンフレットの印刷及び障害理解の研修時に使用するハンドブックの印刷・バッジを購入したが、3年度中に事前に準備することにより令和4年度の事業費は減額となっている。	
	県支出金	72			
	地方債				
	その他	300			
	一般財源		441		15
事業費計(A)	0	957	15	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数		4	今後も継続して「とりで障害者協働支援ネットワーク」と連携しながら啓発活動事業に取り組むこととしている。	
	業務時間		839		280
	その他職員人件費				
人件費計(B)	0	2,660	887		
トータルコスト(A+B)	0	3,617	902		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ペアレントメンター事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
<p>発達障害等のある子どもの親が、同じような障害のある子どもを持つ親の相談役となるペアレントメンターとして、様々なテーマの相談会を実施することで、子供の発達に対する親の不安を軽減する。また、ペアレントメンターとしての活動の機会を構築するとともに、ペアレントメンターや相談会の周知を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
相談等の活動実績	延対象 人数	0	16	18	18

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
【7月】 ・ペアレントメンターに関するアンケート調査及びチラシ配布の実施 【8月】 ・相談会のテーマ、対象者の検討 【10月】 ・ペアレントメンター相談会の実施 【12月】 ・相談会のテーマ、対象者の検討 【2月】 ・ペアレントメンター相談会の実施	(5月)ペアレントメンター事業のチラシ作成および配布 (6月)グループ相談会の開催「療育手帳について」 ペアレントメンター事業に関するアンケート調査 (9月)グループ相談会の開催 「就学に関する相談会(支援学級)」 (10月)グループ相談会の開催 「就学に関する相談会(特別支援学校)」 ※昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から相談会等の活動を実施することができなかったが、コロナ禍での活動方法について昨年度より検討をしてきた結果、今年度においては十分に感染症対策を図り、グループ相談会を開催することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続き感染症対策を図りながらグループ相談会等を実施し、相談会等の活動実績を踏まえ、メンターのフォローアップも図っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	4	28	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の実施が困難であった。令和3年度については、感染対策を十分に図り、小規模ながら相談会を実施することができた。また、個別の相談にも対応するなど、昨年と比較して活動の機会が増えたため、事業費増となっている。
	県支出金	2	13	
	地方債			
	その他			
	一般財源	10	59	
事業費計(A)	0	16	100	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	ペアレントメンターが保護者の相談を受けたり、先輩保護者としてアドバイスできるような相談会を実施するとともに、関係機関と連携しメンター事業の周知を図っていく。
	業務時間	32	208	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	102	660	418	
トータルコスト(A+B)	102	676	518	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	保育所整備計画事業の推進						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>第四次保育所整備計画に基づき、中央保育所の民営化及び地域子育て支援センターの運営方法について取り組む。中央保育所については民営化計画を推進するため、保護者説明会やサウンディングを実施する。また、地域子育て支援センターの運営方法についてもサウンディングを実施する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
第四次保育所整備計画に基づく保育所配置	%	30	50	70	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①児童福祉審議会の開催 ②中央保育所 保護者ICTでの民営化説明の実施 ③中央保育所 サウンディングの実施 ④支援センター サウンディングの実施</p>	<p>①4月・11月・2月の3回実施。中央保育所の民営化について、子育て支援センターの運営方法について意見をいただいた。 ②コロナ禍の為、ICTを利用して民営化のスケジュールや質問に対する回答や進捗状況などを説明した。 ③民営化についてサウンディングを実施し、12法人から意見をいただき、市場や要望を確認した。 ④支援センター運営方法についてサウンディングを実施し、14法人から意見をいただき市場や方向性の基礎資料とした。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>中央保育所民営化計画や子育て支援センターの運営方法について検討した。令和4年は中央保育所の民営化の事業者募集・決定や子育て支援センター運営方法を検討し実現に向けて推進していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和4年度は中央保育所法人選定委員会委員謝礼分を計上している。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				382
事業費計(A)	0	0	382	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	中央保育所の民営化について民生委員の集まりの際に説明・質疑応答を行ったり、市政協力員に説明など地域にも理解いただきながら事業を進めている。 民営化する中央保育所については、地域との関わりを大切にする事業者を選定し、地域に愛される保育所をめざしていく。	
	業務時間	100	300		1,000
	その他職員人件費				
人件費計(B)	319	951	3,167		
トータルコスト(A+B)	319	951	3,549		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	子ども・子育て支援新制度の適切な運用、及び連動した公立保育所整備計画に基づく事業の推進						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>「取手市第二期子ども子育て支援事業計画」及び「第四次保育所整備計画」の施策事業について、児童福祉審議会や、庁内組織へ計画の進捗状況報告や意見聴取を行いながら着実な事業推進に取り組む。</p> <p>「第四次保育所整備計画」では、戸頭北保育所が令和4年3月末に円滑に閉鎖となるよう行政手続きや施設管理の整理に取り組む。</p> <p>令和4年度移籍予定の児童と保護者には、不安感を軽減するような保育の提供、移籍補助金の手続きの説明と交付を行い、円滑な移籍につなげる。令和3年度にすでに民間施設に移籍した児童については、所長・主任・臨床発達心理士が移籍先を訪問し環境の変化による児童の状況を定期的に確認する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
第四次保育所整備計画に基づく保育所配置	%	30	50	70	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①計画の進行管理と意見聴取 児童福祉審議会の開催</p> <p>②戸頭北保育所の閉鎖 移籍児童アフターフォローの実施 移籍児童への準備費補助金の交付 地域への報告・施設管理</p>	<p>①児童福祉審議会の開催 第1回 保育所民営化・支援センター運営検討 第2回 「子ども子育て支援事業計画」の施策の実施状況報告 保育所民営化計画概要・サウンディング結果 支援センター運営検討 教育・保育給付費等クラウドシステム構築運用 第3回 「第四次保育所整備計画中間報告」</p> <p>②先行して移籍した児童17人に対してアフターフォローを実施。 子どものメンタルケアに取り組んだ。 地域には戸頭地区民生委員定例会で説明(7月)と回覧配布 (3月)、解体工事設計と跡地検討を実施</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>「子ども子育て支援事業計画」では幼児期の教育・保育の提供体制の確保、地域子ども子育て支援事業の実施、子育てにやさしい地域づくり、子どもと親をはぐむ環境づくりの柱で、計画的に関連部署と連携・情報共有し施策に取り組む。</p> <p>「保育所整備計画」では令和3年度3月に戸頭北保育所を廃止し、令和4年度は施設解体工事の実施と更地にしUR返却に取り組む。</p> <p>どの施策も、実施状況や進捗状況を随時児童福祉審議会に報告や必要に応じ地域に説明し透明性を高めている。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金		50	258	令和2年度は戸頭北保育所児童移籍準備補助金、令和3年度は戸頭北保育所の解体工事設計費及び移籍準備費・巡回相談員謝礼、令和4年度は戸頭北保育所解体工事・巡回相談謝礼・毎年内容が異なるため一定ではない。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	597	1,696	30,342	
事業費計(A)	597	1,746	30,600	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	家庭・学校・地域・職域などあらゆる場面においてすべての人々が子ども・子育て支援に理解と役割をもって協働で取り組む施策を引き続き取り組む。 児童福祉審議会の委員には地域(主任児童委員)の選考区分を設け委嘱して
	業務時間	100	300	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	319	951	3,167		
トータルコスト(A+B)	916	2,697	33,767	戸頭北保育所の廃止について民生委員の集まりの際に説明・質疑応答、地域回覧を行い、地域にも理解いただきながら事業を進め引き続き実施する。	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	家庭児童相談事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>○18歳未満の子どもとその家庭に関する相談を行う。 対象：市内に住民票のある18歳未満の子どもとその家族 ・相談形態 家庭相談員による電話相談、来所相談、家庭訪問 ・相談内容 虐待、養護、障害、育児、非行など</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
要保護児童対策地域協議会に登録ケース(要保護児童・要支援児童・特定妊婦)でケース終結に至った割合	%	84.4	60.9	65	65

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①要保護児童対策地域協議会の運営 ②児童虐待予防啓発事業の実施 ③養育支援訪問事業の実施 ④子ども家庭総合支援拠点の運営 ⑤巡回相談の実施</p>	<p>①代表者会議1回(コロナ感染症の影響を踏まえ紙面開催)、実務者会議(全体会議2回(紙面開催)、進行管理会議12回、学校等連携会議2回)、個別支援会議53回 ②虐待予防啓発グッズの作成・配布等を実施。 ・年間を通して虐待予防啓発のパンフレット3種類を保健センターの赤ちゃん訪問や乳幼児健診で保護者向けに配布。 ・11月の虐待防止月間に虐待予防啓発グッズを主任児童委員の協力を得て市内小学校6年生を対象に配布。 ③相談員、心理職、保健師で訪問を実施。 ④子育て世代包括支援センター(母子保健型)保健センターと連携会議を毎月実施。 ⑤戸頭北保育所廃止に伴い、移籍した児童の巡回相談を実施。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>身近な市の相談拠点(子ども家庭総合支援拠点)の機能を強化し、多様化する相談ニーズに対し、迅速かつ的確な対応、要支援家庭・要保護児童への支援業務、関係機関の連携業務に取り組み、子どもの福祉を図っていく。 令和3年度は国が運用開始する「要保護児童に関する共有システム」の利用に向けシステム改修を行った。児童相談所や他市の情報を共有し児童虐待の迅速化を図っていく。巡回相談については、令和3年度、4年度は戸頭北保育所廃止に伴い移籍した児童のアフターフォローを実施し、児童が安心して園生活を送れるよう支援していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	2,610	1,147	1,111	家庭児童相談に従事する会計年度職員に要する費用の増減。 巡回相談(戸頭北保育所廃止に伴う移籍児童の巡回相談及び通常相談)実施による費用は増額している。 令和2年度の家庭相談員の交通費がなくなった為、事業費が減となった。
	県支出金	1,358	470	625	
	地方債	0	0	0	
	その他	15	63	52	
	一般財源	5,691	7,156	9,626	
事業費計(A)	9,674	8,836	11,414	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	多様な視点、豊富な経験、知識等を持った専門集団としての機能強化を図り、各関係機関等との更なる信頼と協力体制を構築することで、相談者との信頼を深め、事案の深刻化への進展を回避する。 引き続き、地域の実情に精通する民生委員・主任児童委員との連携で、児童虐待の早期発見・見守りを実施する。
	業務時間	3,600	1,440	4,320	
	その他職員人件費	746	3,035	0	
人件費計(B)	12,223	7,601	13,681		
トータルコスト(A+B)	21,897	16,437	25,095		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	利用者支援事業 ①保育コンシェルジュ②子育てコーディネーター						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>①保育コンシェルジュ: 子育て支援課窓口で、専任職員が子育てに関する施設・利用サービスの情報を提供し、利用者に最適なサービスを提案し、円滑な利用の手助けをする。</p> <p>②子育てコーディネーター: 地域子育て支援センターで、専任職員(保健師・保育士)が育児不安や子どもの発達が気になる保護者からの相談に応じ、相談者が抱える課題を解決するために早期に適切な専門機関等につなげ、継続的な支援を行う。また、保育コンシェルジュの役割も兼ねている。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
相談件数(利用者支援事業)	件	2,096	1,998	3,100	3,100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①保育コンシェルジュを子育て支援課内に配置。(2人) 窓口案内(情報提供・相談)、情報発信</p> <p>②子育てコーディネーターを4所の地域子育て支援センターに配置(5人配置) 情報提供・相談・引き継ぎ、情報発信 関係機関との連携会議(全体会・個別会議)</p>	<p>①保育コンシェルジュ: 市子育て支援課窓口にて、2名を配置し保育入所、子育てに関する施設、子育て制度の情報を提供したり、案内を行い、保護者のニーズに応じた(多様な就労形態)子育て支援サービスの情報提供を行った。イベント等の情報発信はイベント自粛により減少したが3年度は幼稚園の情報などわかりやすく案内した。</p> <p>②子育てコーディネーター: 保育士や看護師の資格を持つ職員が研修を受けて新たに子育てコーディネーター資格を取得した。(R3年度4人+R2年度まで4人合計8人) 地域子育て支援センター業務として育児相談や必要に応じた適切な関係機関への引き継ぎを行った。 全体会議(関係機関・年2回)については新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見合わせたが、個別ケース会議(2回)において、情報共有と相談方針の見直し、連携の強化に取り組んだ。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>①保育コンシェルジュ: 保育施設を中心とした子育てに関する施設や制度の情報を提供したり、案内を行い、多様な就労形態に応じた保護者に合ったサービスの案内に努める。</p> <p>②子育てコーディネーター: 市内4カ所すべての地域子育て支援センターで、育児相談に応じ、必要に応じた適切な機関への引き継ぎなど、連携した継続的な見守りを行い、保護者の子育ての不安感の軽減と深刻化を防ぐ。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	2,513	1,945	3,864	利用者支援事業に従事する会計年度職員(子育てコーディネーター)に要する費用の執行が減少したため
	県支出金	2,513	1,945	3,864	
	地方債				
	その他	20	13	25	
	一般財源	1,892	1,482	1,552	
事業費計(A)	6,938	5,385	9,305	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	0	0	地域のボランティア団体を受け入れ、センター利用者との交流に取り組んでいる。
	業務時間	48	0	0	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	158	0	0		
トータルコスト(A+B)	7,096	5,385	9,305		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	子育て支援センター事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
戸頭・白山・藤代・東部(井野なないろ)に地域子育て支援センターを設置し、子育て中の親やこれから親になる方の育児に関する不安や悩みの相談、子育てに関する情報交換の場を提供することにより、地域に根付くより良い子育て支援環境の確保を図る。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
延べ利用者数	人	9,408	14,065	40,000	40,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①子育てコーディネーターの配置 ②支援センター会議(毎月) ③子育て世代包括支援センター会議(年2回) ④身体測定・相談事業(毎月) ⑤保育所交流(年4回) ⑥認知症サポーター養成講座(年1回) ⑦年齢別行事・講演会事業(毎月)	コロナウイルス感染拡大防止策として利用を予約制とし、利用回数や利用人数をコロナの情勢に合わせて対応した。 ①利用者からの相談を受けたり助言するために、各支援センターの職員に子育てコーディネーターを配置した。また、研修を受けて4人の職員が新たに子育てコーディネーターとなった。 ②③定期的に会議を実施し、各支援センター・保健センターとの調整を図った。 ④相談事業は電話も利用しながら継続し、身体測定は随時希望者に行った。 ⑤～⑦はコロナウイルスによる事業縮小の為実施できなかった。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	コロナ禍において、各種イベントが実施できない状態だったが、ライン配信や電話での子育て相談など子育ての不安感を軽減できることを模索し、子育て世帯に寄り添える支援センターに取り組む。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	714	667	968	毎年実績値はほぼ変わらない (コロナの影響で事業縮小や休所をしたが任用変更は無し)
	県支出金	714	667	968	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	714	667	968	
事業費計(A)	2,142	2,001	2,904	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	毎年ボランティアの方による絵本の読み聞かせやマジックショー等を定期的に企画・開催し、子育て世代と高齢者との交流を図っているが、昨年度に続き、今年度はコロナ禍の為実施できなかった。 子育てを家庭を地域社会全体で応援できる環境を整備し、更なる子育て支援の充実を図る必要がある。 諸関係機関との情報共有・連携に取り組む。
	業務時間	7,680	7,680	7,680	
	その他職員人件費	14,933	17,760	24,722	
人件費計(B)	39,417	42,113	49,045		
トータルコスト(A+B)	41,559	44,114	51,949		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ファミリーサポートセンター運営事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の者を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者(利用会員)と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことで、多様な機会とスムーズな利用提供を可能とし、地域子ども・子育て支援を展開する。</p> <p>◆対象: 生後6ヶ月～小学校6年生まで ◆利用料: 1時間700円/時(午前7時～午後7時) 1時間800円/時(早朝6時～7時/夜間午後7～10時) 市助成あり(200円/時)</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
利用会員登録数	人	299	280	350	350
協力会員登録数	人	152	158	195	195
両方会員登録数	人	19	17	36	36
活動件数	件	1591	969	3000	3000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ会議(2カ月に1回/第3木曜日) ・会員向け救急法講習実施(9月) ・会報発行(4月・11月) ・全国講習会・交流会参加(10月) ・会員向け基礎研修会(10月) ・会員向けフォローアップ研修会(11月) ・協力会員募集記事を市広報に掲載(3月1日号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の両方会員登録を含めた利用会員登録数(以下利用会員登録数)の目標値が386人。 ・両方会員登録を含めた協力会員登録数(以下協力会員登録数)の目標値が231人。 ・令和3年度の実績は、利用会員登録数が280人(対前年度比19人の減)、協力会員登録数が158人(対前年度比6人の増)。 ・広報とりで4月15日号に協力会員募集記事を掲載した。 ・活動件数では、前年度を下回る969件(対前年度比622件の減)であった。 ・新型コロナウイルスのまん延により、活動が減少した。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>取手市子ども・子育て支援事業策定ニーズ調査結果(平成30年度実施)や活動実績からも利用者ニーズの高さがうかがわれることから、事業継続の必要性が判断できる。 利用者ニーズに対応できるよう、協力会員の確保が重要課題である。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	933	933	933	(R2実績とR3実績比較: 事業費の主な減少理由) ・新型コロナウイルスによるアドバイザーの出勤日数の減に伴い、人件費減によるもの。
	県支出金	933	933	933	
	地方債	0	0	0	
	その他	22	15	40	
	一般財源	3,388	3,007	2,982	
事業費計(A)	5,276	4,888	4,888	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	1	協力会員を登録制とすることで、身近で、自主性、協力を性を持った人材を確保することができる。 また、地域人材を活用することで、地域内の相互間扶助に対する意識が高まると共に、地域コミュニケーションが図られ核家族世帯の子育て環境の向上につながる。 今後は当事業の啓発を進め、協力会員を広く募集し、確保することで、利用者がより利用しやすい制度になるよう努めていく。
	業務時間	25	25	25	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	80	79	79		
トータルコスト(A+B)	5,356	4,967	4,967		